

プラス成長を続ける米国経済

ポイント① 実質GDPは3期連続プラス

4月29日発表の米国の1-3月期実質GDP（国内総生産）は前期比年率換算値（四半期の伸びを1年当りに換算した値）で6.4%増加、3期連続のプラスとなりました。米国救済計画法による1人最大1,400米ドルの現金給付や新型コロナウイルスワクチンの接種拡大により、個人消費が押し上げられたこと等が増加の要因と考えられており、パンデミックからの経済回復が加速してきています。

ポイント② FOMCでは景気認識を上方修正

4月27、28日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、経済活動に対する新型コロナウイルスの影響が低下していることが示唆されました。一方で、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標は0～0.25%、資産購入ペースも月額1,200億米ドルに据え置くことを決定しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は依然としてパンデミックのリスクは残っている為、現行の金融緩和を継続していくことが適切であると考えているようです。

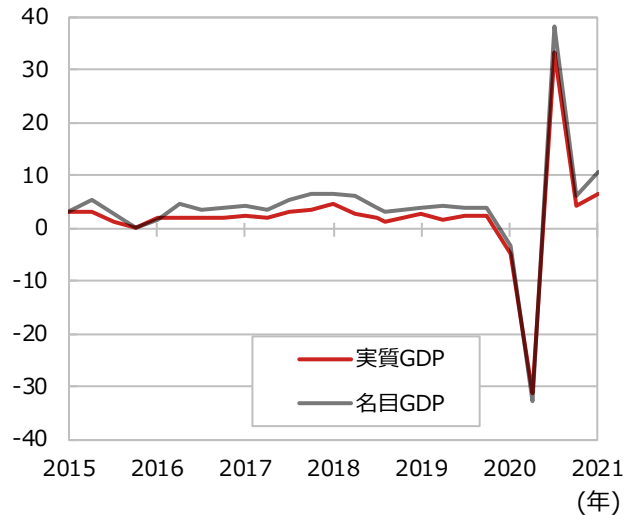
ポイント③ 今後の施政方針も明らかに

また、4月28日にはバイデン米大統領が上下両院合同会議で就任後初めて演説し、今後の施政方針を示しました。国の再建に向けた大々的なインフラ整備による雇用創出の実現に加え、低所得・中間層の減税や子育て・教育を支援する「米国の家族のための計画」を公表しました。一方で、このプログラムの財源として、個人所得税の最高税率の39.6%への引き上げ、富裕層のキャピタルゲイン税の39.6%への引き上げ、そして、連邦法人税率を21%から28%に引き上げるなど、様々な増税計画が盛り込まれているため、今後の米国株式市場の動向には注意が必要です。

図1：米国の実質・名目GDP

期間：2015年1-3月期～2021年1-3月期、四半期

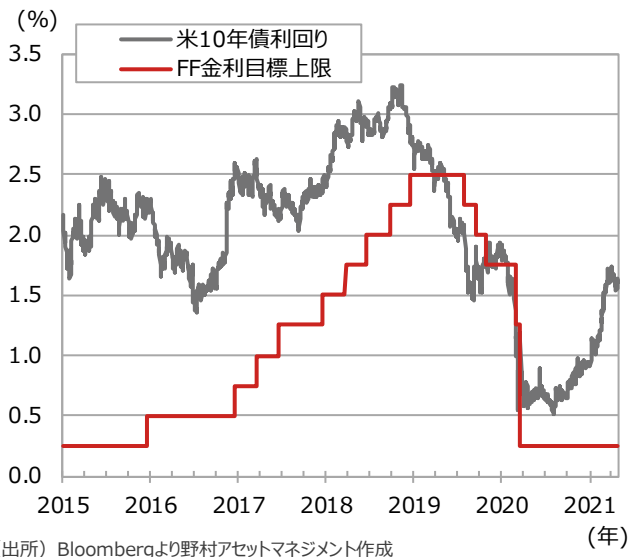
(前期比年率換算値、%)



(出所) 米商務省経済分析局データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の政策金利と10年債利回り

期間：2015年1月1日～2021年4月29日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

5月3日

米ISM（サプライマネジメント協会）
製造業景況感指数（4月）

5月7日

米雇用統計（4月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント